



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年4月27日

会社名 イー・トレード証券株式会社  
コード番号 8701

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長  
氏名 井土 太良

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長  
氏名 山田 十紀人

TEL (03) 5562 - 7210

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社(コード番号:8473) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	60,213	(121.6)	56,317	(123.7)	30,011	(170.1)	30,077	(165.2)
17年3月期	27,174	( - )	25,180	( - )	11,112	( - )	11,343	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,970	(174.7)	5,649 18	5,521 31	20.0	4.2	50.0
17年3月期	6,178	( - )	7,276 40	7,134 10	17.3	3.0	41.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1百万円 17年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 2,964,298株 17年3月期 825,758株  
なお、18年3月期の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。また、17年3月期の期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。平成18年2月1日付及び平成17年3月1日付の株式分割が前期首に行われたものとした場合の17年3月期の「1株当たり当期純利益」は2,425円47銭、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は2,378円03銭となります。  
会計処理の方法の変更 無  
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
なお、当社は17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、17年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	957,336	118,908	12.4	37,751 31
17年3月期	489,056	50,921	10.4	53,039 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 3,143,817株 17年3月期 956,856株  
なお、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとした場合の17年3月期の「1株当たり株主資本」は17,679円78銭となります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	58,371	4,639	111,763	52,469
17年3月期	16,777	5,813	23,746	3,124

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

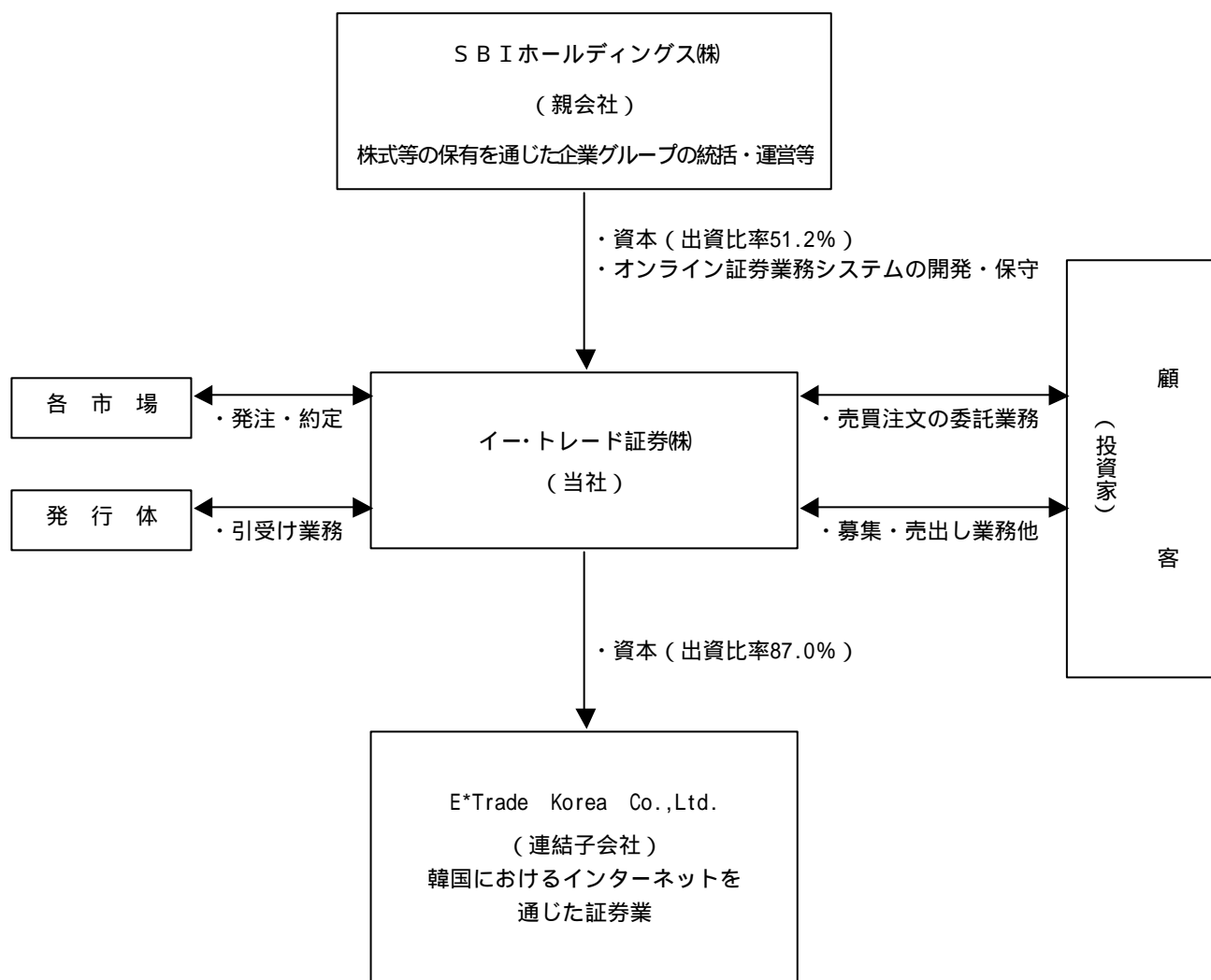
当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社であるSBIホールディングス(株)及び連結子会社1社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット及びコールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の証券業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. 出資比率は平成18年3月31日現在のものであります。平成18年4月3日付で、SBIホールディングス(株)は、当社株式の追加取得を行っているため、出資比率は53.2%へ上昇しております。
2. 平成18年6月27日開催予定の当社定時株主総会での承認を条件として、平成18年7月1日より、当社商号をSBIイー・トレード証券(株)へ変更する予定であります。
3. SBIホールディングス(株)は、平成17年7月1日より、同社商号をソフトバンク・インベストメント(株)から変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」に徹し、大幅な投資コストの削減 魅力ある投資機会（商品）の提供 豊富かつ良質な投資判断情報の提供 取引の安全性の提供により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値（株主価値）の極大化を図ることであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来、利益配分につきましては、配当性向20%を目途として、配当を実施することを基本方針としてまいりましたが、現在は、従来の配当性向20%にこだわらず、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。なお、平成18年3月期の利益配当につきましては、1株につき普通配当1,600円として、平成18年6月27日開催予定の第64期定時株主総会に付議する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えており、その観点から、平成17年11月29日開催の取締役会において、平成18年2月1日付で1対3の株式分割を決議し、実施致しました。今後におきましては、株主利益の視点を重視しつつ、マーケットの状況を総合的に勘案して、適宜適切に判断していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

中長期的な企業価値増大のため、顧客口座数・個人委託売買代金・預り資産を重要な経営指標として、その一層の拡大を目指しております。なお、平成18年3月末の口座数は1,167,778口座（前年同期末は592,743口座）、一日当たり平均売買代金（平成18年3月）は383,062百万円（前年同月は178,438百万円）、預り資産は4兆5,825億円（前年同期末は2兆3,400億円）といずれも大きく増加しております。（注）これらはイー・トレード証券単体の数値であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを中心としたブローカレッジ業務と引受等のインベストメント・バンキング業務とをともに重視し、相乗効果と収益源の多様化を図っております。

同業他社と比較して、競争力のある手数料体系と高水準のサービスを提供することによって顧客口座数を大幅に増加させ、圧倒的な販売力とブランド力により引受等派生する収益を向上させるという戦略をとっております。

インターネットの世界においては、顧客は容易に各社のサービス・料金を比較することが可能であり、より多くの顧客に当社を選択してもらうためには競争力のある手数料体系と高水準のサービスの提供が大切であると認識しております。そして、結果として顧客の取引量が増加すれば、ブローカレッジ業務による収益が増加するとともに、信用取引金利収入等派生収益も増加し、また販売力の向上により引受能力が向上し、引受・商品組成による収益増加が狙えることとなります。このような収益源の多様化を進めることでブローカレッジ業務に過度に依存することがなくなり、柔軟な手数料戦略を取る事が可能な、常に事業環境に適応した企業であり続けることを意図しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

証券市場を取り巻く環境はこれまで厳しい状況にありましたが、個人投資家の資産流入、オンライン取引の増加など、当社にとって明るい材料もあります。当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じて、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源を多様化し、更なる成長、企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後、更に取扱商品・サービスを向上させ、他の証券会社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくためには、既存の事業を一層拡充するとともに新規事業分野への参入も検討していくことで収益源を更に多様化させ、また同時に財務体質の強化を図ることが必要不可欠な状況となっております。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

#### 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また外国債

券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

#### 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成16年12月には100万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、オンライン証券初となる「ドラッグ&ドロップ注文」等の強力な取引機能を搭載したリアルタイム・トレーディングツール「HYPER E\*TRADE」の提供（平成17年4月）、ATMカード（キャッシュカード/イー・トレードJCBカード）の発行開始（平成17年7月）、モバイル向けサービスのリニューアル及び大幅な機能追加（平成18年2月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

#### コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

### (7) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
SBIホールディングス(株)	親会社	51.2	(株)東京証券取引所 市場一部 (株)大阪証券取引所 市場一部

#### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

##### A．親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社は、SBIホールディングス(株)であり、同社及びその傘下の子会社等（以下「SBIグループ」という。）は、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産事業」、「生活関連ネットワーク事業」の5つのコアビジネスを強力に推進することによりグループ会社相互のシナジーを働かせ、それぞれのビジネスラインをグローバルに展開しております。当社は、その5つのコアビジネスのうち「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」を担っており、オンライン証券会社として独自の事業展開をしております。

当社は、SBIホールディングス(株)とオンライントレーディングシステムサポート契約を締結しており、同契約に基づき、業務委託手数料として毎月5百万円を同社に支払う取引を行っております。

また、当社取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、SBIホールディングス(株)の代表取締役執行役員CEOであり、代表取締役執行役員社長の井土太良は、SBIホールディングス(株)の取締役（非常勤）に就任しております。なお、平成18年3月31日現在、SBIホールディングス(株)をはじめとするグループ会社から出向者の受入れは行っておりませんが、今後は人材交流のために出向者を受け入れる可能性はあります。

( 役員の兼務状況 )

役員	氏名	親会社又はそのグループ企業での主な役職	就任理由
取締役会長	北尾 吉孝	S B Iホールディングス(株) 代表取締役執行役員CEO	当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため
代表取締役 執行役員社長	井土 太良	S B Iホールディングス(株) 取締役 (非常勤)	当社としてS B Iグループの経営資源とのシナジーによるメリットを一層享受するため
監査役 (非常勤)	平林 謙一	S B Iホールディングス(株) 監査役 (非常勤)	金融業界における豊富な経験をもとに、当社監査役会機能を強化してもらうため

B . 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

S B Iグループでは、グループ各社が、様々な場面で相互に連携し合い、事業シナジーを追求しております。当社におきましても、例えば、グループ内のベンチャーキャピタルの投資先企業が上場する際に引受幹事として参加する、グループ会社が組成した金融商品を当社顧客に販売する、あるいは、当社が引受けた有価証券等の販売をグループ会社であるS B I証券(株)に委託する、といった協業関係を築いております。

C . 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社内部でのシステム企画・開発機能の充実により、S B Iホールディングス(株)と締結しておりますオンライントレーディングシステムサポート契約に基づく業務の委託範囲は狭まってきており、支払う業務委託料も減少してきております。その他、グループ会社と取引を行う場合には、グループ外の第三者との取引条件と同様に決定しております。また、S B Iグループ各社とは協業関係にありますが、対外的な顧客との取引においての事業シナジーを追求しており、当社営業収益に占めるグループ会社からの収益の占める割合は僅少なものとなっております。

当社取締役会長 (非常勤) の北尾吉孝は、S B Iホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。当社代表取締役執行役員社長の井土太良は、当社としてS B Iグループの経営資源とのシナジーによるメリットを一層享受するために、S B Iホールディングス(株)の取締役 (非常勤) に就任しております。これらの兼務は、事業シナジー追求のためのものであります。

D . 親会社等からの一定の独立性の確保の状況 (理由を含む)

S B Iグループ各社は、棲み分けをしつつ、協業関係を築いております。S B Iグループの証券分野を国内において担っている企業には、当社とS B I証券(株)がありますが、S B I証券(株)が主に対面販売によりサービスを提供しているのに対し、当社はインターネットを通じたサービス提供により、オンライン証券会社として、独自の事業展開をしております。当社は引き続き、当社の強みであるインターネットによるサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

また、上記の役員の兼務状況は、当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、S B Iホールディングス(株)からの一定の独立性は確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「5 . 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っており、その内容は以下のとおりであります。

A．内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門である業務部、法務部及び売買管理室の部門長及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者及び営業部門の実務責任者が参加する内部管理定例会議を週1回開催し、各部門長がコンプライアンスに関する事項について報告し、全員で問題の把握と対応策について議論しております。当該会議において取りまとめた提言については、代表取締役執行役員社長を加えたコンプライアンス定例会議（週1回開催）に諮ることとしております。

B．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室（2名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。内部監査規程・社内検査規程・社内検査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、18回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

・ 監査役監査

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、内部監査室、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務遂行を監査しております。

・ 会計監査

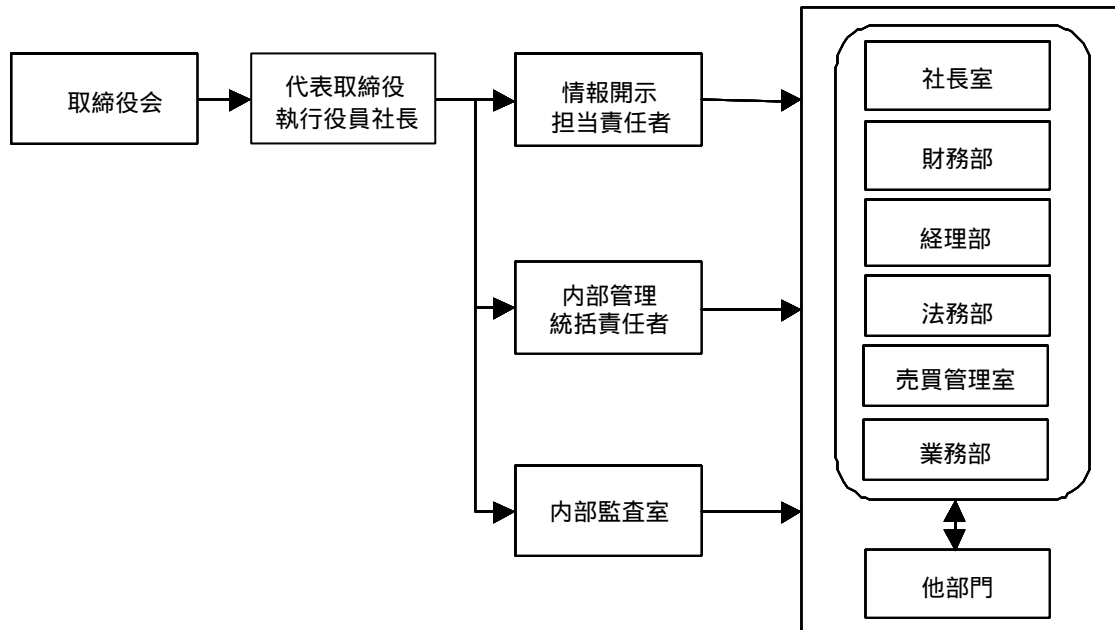
会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	監査法人トーマツ	-
広瀬 勉	監査法人トーマツ	-

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名となっております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。



#### 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上述の内部管理体制、コンプライアンス体制の適切なる運営を行うと共に、個人情報取扱事業者に対する義務等を定めた個人情報保護法第4章以下の施行を受け、個人情報保護法、金融分野における個人情報保護ガイドライン（金融庁ガイドライン）、個人情報の保護に関する指針（日本証券業協会理事会決議）等に則った社内体制・社内規程の整備を行い、それらの法令諸規則に特化した研修を全役職員に対して実施する等、必要に応じた社内規程の見直し・整備や新たな研修の実施を行い、内部管理体制、コンプライアンス体制のより一層の強化を図りました。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国国内株式市場は、平成18年2月の月例経済報告において景気基調判断が「回復している」と上方修正されたことに表されるように、デフレ経済からの脱却及び企業収益の拡大や構造改革への期待を受けたことにより、個人投資家の裾野が拡大し、その効果により相場は大幅に上昇致しました。平成18年3月に日経平均株価が17,000円台を回復したことや東証第一部の時価総額が500兆円を突破する等、市場は活況を呈し、さらに東証第一部においては売買高、売買代金ともに過去最高を記録しております。平成18年3月末の日経平均株価は17,059円であり、平成17年3月末と比較して約46%上昇して取引を終えました。今後につきましては、平成18年3月の日本銀行における量的緩和政策の解除により、従来のゼロ金利政策の終焉が予想されますが、相場の好況感は維持されることによりインターネット取引を利用する個人投資家の裾野はより一層拡大し、本格的な株式投資が進むものと考えられます。また、当社子会社E\*Trade Korea Co., Ltd. がオンライン証券業務を展開する韓国株式市場におきましても、好調な企業業績と外国人機関投資家からの資金流入により上昇傾向にあり、韓国総合株価指数は過去最高値を更新しております。

このような環境下、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、平成18年1月にオンライン専門証券で初めて顧客口座数が100万口座となるなど、当連結会計年度に575,035口座を新規に獲得致しました。当連結会計年度末の口座数は1,167,778口座、信用取引口座数は115,611口座、預り資産は4兆5,825億円に達し、各項目ともオンライン専門証券の中で1位となっております。（注）口座数、預り資産はイー・トレード証券単体の数値であります。

これに伴い、当連結会計年度の「委託手数料」が40,174百万円と前連結会計年度比約2倍となるなど業績も順調に拡大しており、信用取引におきましても、当連結会計年度末の信用取引貸付金（買建玉）が506,157百万円（前連結会計年度比92.1%増）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が64,528百万円（同45.3%増）と伸長致しました。引受業務や募集・売出し業務におきましても、新規上場株式等の取扱いが好調だったことから「引受・売出手数料」及び「募集・売出しの取扱手数料」が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益60,213百万円（同121.6%増）、営業利益30,011百万円（同170.1%増）、経常利益30,077百万円（同165.2%増）、当期純利益16,970百万円（同174.7%増）と増収増益を達成しております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイム・トレーディングツール「HYPER E\*TRADE」提供開始（平成17年4月）
- ・タンス株の特定口座受け入れ開始（平成17年4月）
- ・(株)アイワイバンク銀行と「みんなの銀行窓口。」及び「お金の便利コーナー」における提携開始（平成17年4月）
- ・(株)ジャパンネット銀行と当社証券口座紹介提携開始（平成17年5月）
- ・子会社E\*Trade Korea と提携し韓国株式取引を開始（平成17年5月）
- ・ヤフー(株)と証券仲介業における業務提携で合意（平成17年6月）
- ・ソフトバンクBB(株)の「BBスポット」における「HYPER E\*TRADE」のデモ開始（平成17年6月）
- ・「ペイオフ対策キャンペーン」開始（平成17年6月）
- ・インターネット取引における株式委託手数料引き下げ（平成17年7月）
- ・ATM カード（キャッシュカード/イー・トレードJCB カード）の発行開始（平成17年7月）
- ・札幌証券取引所の特定正会員資格の取得（平成17年8月）
- ・国内株式の取引において執行条件付注文のサービスを開始（平成17年8月）
- ・携帯電話サービス「MOBILE E\*TRADE」からの外国為替保証金取引サービスを開始（平成17年9月）
- ・インターネット取引における株式委託手数料再引き下げ（平成17年10月）
- ・携帯電話サービス「MOBILE E\*TRADE」における先物・オプション取引サービスを開始（平成17年10月）
- ・E\*トレードポイントの振替における(株)ネットプライス及びイー・ツアール(株)との提携開始（平成17年11月）
- ・SBI証券(株)との引受業務に関する業務提携で合意（平成17年11月）
- ・(株)百五銀行との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携で合意（平成17年11月）
- ・携帯端末向け株価自動更新機能付取引ツール「HYPER MOBILE」提供開始（平成17年12月）
- ・オンライン証券取引システムの150万口座体制への増強を実施（平成17年12月）
- ・SBIモーゲージ(株)及びSBIモーゲージ・コンサルティング(株)の両社との証券口座開設紹介サービスの提携で合意（平成18年1月）



- ・郵便貯金ATMを対象としたATM カードの利用可能金融機関の拡大（平成18年1月）
- ・住友信託グループとの多面的業務提携の検討開始（平成18年1月）
- ・「投資信託 - 積立買付サービス」を開始（平成18年1月）
- ・E\*トレードポイントの振替対象に「Yahoo!ポイント」を追加（平成18年2月）
- ・iモード・Ezweb・Vodafone Live!・AIR-EDGE向け「新MOBILE E\*TRADE」サービス開始（平成18年2月）
- ・「春の個人向け国債キャンペーン」実施（平成18年3月）
- ・サイト内検索機能を追加（平成18年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### （受入手数料）

当連結会計年度は44,058百万円（前連結会計年度比113.4%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

##### ・委託手数料

口座数の大幅な伸長、アクティブな信用取引顧客の取り込みにより、40,174百万円（同115.0%増）を計上しております。

##### ・引受・売出手数料

主に株式引受により491百万円（同59.6%増）を計上しております。

##### ・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により1,510百万円（同146.0%増）を計上しております。

##### ・その他の受入手数料

信用取引管理料、外国為替保証金取引手数料等により1,881百万円（同82.3%増）を計上しております。

#### （トレーディング損益）

主に外債の販売により2,665百万円（同295.6%増）を計上しております。

#### （金融収支）

インターネット信用取引の順調な拡大により、「金融収益」が13,230百万円（同128.0%増）、「金融費用」が3,896百万円（同95.4%増）を計上し、差し引き金融収支9,334百万円（同145.0%増）となっております。

#### （販売費及び一般管理費）

当連結会計年度におきましては、株式約定件数が大幅に増加しましたが、費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は26,305百万円（同87.0%増）となっております。

主な内訳としましては、顧客口座数や約定件数の大幅な増加等に伴い、「取引関係費」が9,188百万円（同152.5%増）、「事務費」が6,836百万円（同64.1%増）と増加しております。また、「不動産関係費」につきましては、オンライン証券システム構築に伴うサーバー増強によるリース料の増加等により3,520百万円（同44.8%増）となっております。

なお、当社は、前連結会計年度末を連結子会社E\*Trade Korea Co.,Ltd.のみなし取得日として連結財務諸表を作成しているため、同社の損益計算書項目の連結は、当連結会計年度からとなっております。

## （2）財政状態

#### （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資事業組合等への出資により「投資有価証券の取得による支出」が7,550百万円（前年同期は149百万円の支出）、「長期借入金の返済による支出」が10,400百万円（前年同期の支出はございません）となったこと等の減少要因があったものの、「税金等調整前当期純利益」が27,967百万円（前年同期は10,240百万円）となるとともに、財務体質の強化のために行った「株式の発行による収入」が50,837百万円（前年同期は24,204百万円の収入）、「社債の発行による収入」が49,787百万円（前年同期の収入はございません）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ49,345百万円増加し、当連結会計年度末には52,469百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58,371百万円(前年同期は16,777百万円の使用)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が27,967百万円(前年同期は10,240百万円)となったことに加え、信用取引の増加による「受入保証金の増加額」が160,348百万円の収入(前年同期は70,833百万円の収入)となったこと及び貸株業務の増加に伴う「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が59,644百万円の収入(前年同期は2,563百万円の支出)となったこと等の増加要因があったものの、「顧客分別金信託の増加額」が140,939百万円の支出(前年同期は75,800百万円の支出)、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が148,555百万円の支出(前年同期は25,137百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,639百万円(前年同期は5,813百万円の使用)となりました。これは主に、インベストメント・バンキングビジネスの更なる拡大を目指した投資事業組合等への出資により「投資有価証券の取得による支出」が7,550百万円(前年同期は149百万円の支出)、オンライン証券取引システムの増強のための「無形固定資産の取得による支出」が1,651百万円(前年同期は1,548百万円の支出)となり、一方で出資したファンドの売却・分配金による「投資有価証券の売却等による収入」が5,294百万円(前年同期は630百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は111,763百万円(前年同期は23,746百万円の収入)となりました。これは主に、自己資本の拡充等を図るために行った「株式の発行による収入」が50,837百万円(前年同期は24,204百万円の収入)、資金調達手段の多様化を図るために行った「社債の発行による収入」・「長期借入れによる収入」がそれぞれ49,787百万円・20,000百万円(前年同期の収入はともにごさいません)となったこと等によるものであります。

なお、当社は、前連結会計年度末を連結子会社E\*Trade Korea Co.,Ltd.のみなし取得日として連結財務諸表を作成しているため、同社のキャッシュ・フロー計算書項目の連結は、当連結会計年度からとなっております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、平成18年3月期決算短信開示日(平成18年4月27日)現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

システム

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。平成15年7月には、アクティブに取引される顧客に対してもよりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き、システム基盤から抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア(OS)とした新オンライン取引システム」を、(株)野村総合研究所(以下「NRI」という。)と共同開発しリリースしております。

米国では既に多くの金融機関においてリナックスは導入されており、その拡張性や柔軟性の高さは実証されております。システム構成をプレゼンテーション層(画面表示処理を受け持つ部分)、ビジネスロジック層(画面表示に必要な数値計算や入力チェック等の処理を受け持つ部分)、データベース層(保存されるデータそのもの)の3層の構造とし、この中のプレゼンテーション層、ビジネスロジック層にリナックスを採用することで、より拡張性の高い構成を目指しました。また、従来のUNIXをベースとした構成に比べ、ハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能となりました。同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E\*TRADE、ミドル・バック部分をNRI」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNRI」という国内完結の体制を構築致しました。オンライン取引の生命線である顧客からの信頼性を確固たるものにするために、

NRIが開発から運用管理までを一元的に行うことで、更なる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。また、平成16年12月にはそれまでのオンライン取引システムをもう一式設置する大規模な増強を行いました。さらに平成17年12月にもう一式のシステム増強を実施したことで、当社の取引システムは平成15年7月のシステムリプレイス時に構築したキャパシティが大幅に増強され、150万口座までの対応が可能となりました。当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますので、口座数、約定件数が増強に見合っていない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、異なる拠点におけるバックアップサイト構築等の体制を整えております。しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 信用取引

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつですが、同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、平成17年12月に実施致しました時価発行公募増資（オーバアロットメントに伴う第三者割当増資を含めた調達額492億円）及び平成18年3月に発行致しました社債（調達金額500億円）により、信用取引に係る資金調達の多様化を図り、財務基盤の強化を図っております。

#### 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### SBIグループ

SBIグループの証券分野を国内において担っている企業には、当社及びSBI証券㈱（平成17年7月1日付でワールド日栄フロンティア証券㈱から商号変更し、平成17年12月1日付で締結した株式交換契約書に基づき、平成18年3月1日を株式交換の日としてSBIホールディングス㈱の完全子会社となっております。）があり、海外において担っている企業には当社が平成17年3月に子会社化したE\*Trade Korea Co., Ltd.があります。SBI証券㈱は、主に対面販売によりサービスを提供しておりますが、当社の主要業務はインターネットを通じたサービス提供であり、オンライン証券会社として、独自の事業展開をしております。当社は引き続き、当社の強みであるインターネットによるサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。なお、機関投資家向け私募投信等の販売を主要業務としていたフィデス証券㈱は、平成17年4月1日付で当社と合併しております。また、SBIグループの証券会社でありましたエース証券㈱は、平成17年9月2日付でSBIホールディングス㈱が全保有株式を売却したことによりSBIグループより外れております。

現状、当社においては、旧大沢証券㈱から引継いだ対面営業部門を有し、SBI証券㈱と同様の対面販売もごく一部行っております。また、当社及びSBI証券㈱ともに有価証券の引受業務を主要業務の一つと位置付けておりますが、引受けた銘柄の販売対象顧客は当社においては主にインターネット取引を行う投資家層、SBI証券㈱においては対面営業による年配富裕層、と基本的に相違しております。

当社は、SBI証券㈱と、SBIグループ証券事業戦略の方向性を確認しつつ、当社の個人対面営業の縮小若しくは廃止、及び引受業務の一本化につき検討してまいりましたが、平成17年11月14日付でSBI証券

株)の引受業務を当社に一本化することを内容とした業務提携契約を締結しております。なお、当社の個人対面営業の縮小若しくは廃止につきましては、引続き検討と議論を重ねて慎重に対処していく方針であります。

当社のSBIグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成18年3月31日現在、当社株式の所有者のうち、ベンチャーキャピタルファンド(ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号及びソフトバンク・インターネットファンド)による所有株式数は合計606,624株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.3%となっておりますが、これらのベンチャーキャピタルファンドは、所有する全株式を平成18年4月3日付で、SBIホールディングス株及びSBIグループ外の第三者(ゴールドマン・サックス証券会社)へ売却しております。なお、SBIホールディングス株の所有株式数の割合は、この追加取得により、平成18年3月31日現在の51.2%から53.2%へ上昇しております。

#### 法的規制

##### A. 証券業登録他

当社は証券業を営むため、証券取引法第28条に基づく「証券業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、証券取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は貸金業、金融先物取引業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

##### B. 自己資本規制比率

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます(証券取引法第52条第1項)。証券会社は、自己資本規制比率が120%を下回ることをいかなる場合においてもしなければならず(同法第52条第2項)、金融庁長官は証券会社に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは証券業の登録を取り消すことができるとされています(同法第56条の2、第194条の6第1項)。また、証券会社は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備置き、公衆の縦覧に供しなければならず(同法第52条第3項)、これに違反した場合には罰則が科されます(同法第198条の5第3号)。

なお、当社の平成18年3月31日現在における自己資本規制比率は、577.9%となっております。

##### C. 顧客資産の分別管理・投資者保護基金

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために、証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である証券会社から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には、投資家が破綻証券会社に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員証券会社の破綻があった場合、当社を含む他の会員証券会社は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### D. 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されてお

ます。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成17年7月及び10月に株式委託手数料の段階的な引き下げを行い、業界最低水準の手数料体系を提供し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成17年9月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大しております。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成17年9月末には56社となっております。この中には、当社を含めたオンライン証券取引の専門業者、特に委託手数料の安さを売り物とする業者の他にも、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 業界動向

##### A．証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成17年9月末）によると、平成17年4月から平成17年9月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の委託取次売買代金全体の28.7%（平成16年10月～平成17年3月調査対比2.2%増）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### B．インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成15年末には約7,700万人、人口普及率は約60%に達し、平成16年末には約7,900万人、人口普及率は約62%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

## 今後の事業展開

証券市場を取り巻く環境はこれまで厳しい状況にありましたが、個人投資家の資産流入、オンライン取引の増加など、当社にとって明るい材料もあります。当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じて、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源を多様化し、更なる成長、企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後、更に取扱商品・サービスを向上させ、他の証券会社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくためには、既存の事業を一層拡充するとともに新規事業分野への参入も検討していくことで収益源を更に多様化させ、また同時に財務体質の強化を図ることが必要不可欠な状況となっております。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### A．収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。その場合、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、不測の事態が生じ、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

### B．顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成16年12月には100万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、オンライン証券初となる「ドラッグ&ドロップ注文」等の強力な取引機能を搭載したリアルタイム・トレーディングツール「HYPER E\*TRADE」の提供（平成17年4月）、ATMカード（キャッシュカード/イー・トレードJCBカード）の発行開始（平成17年7月）、モバイル向けサービスのリニューアル及び大幅な機能追加（平成18年2月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

### C．コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

### 顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたこともありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 会社組織

### A．内部管理体制

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。平成14年4月には、コンプライアンスにかかる権限・責任体制の明確化を図り、内部管理体制を充実・強化する目的で、コンプライアンス部を廃止し、監査部、売買管理室、営業管理部の3部体制に移行しております。その後、より一層の内部管理体制の強化を進め、法務部、売買管理

室、業務部営業管理課、内部監査室による組織体制になっております。

また、平成13年12月には、相場操縦的行為の恐れのある取引を早期発見（未然防止）するため、「売買監視システム」を開発致しました。同システムの利用により、仮装売買、馴合売買、高関与取引が継続する取引、買上がり（売崩し）の取引、引け値に関する取引等を早期発見できます。また、同システムにより、これらに該当する恐れのある取引（又は、相場操縦的行為に該当する恐れのある取引として疑われかねない取引）として、当社のアテンション基準に合致した取引については、未然防止の観点から顧客に対し、当社から電話により売買動機及び売買目的等をヒアリングし、必要に応じ取引形態について、注意喚起しております。

なお、注意事項について、改善の見られない顧客については、取引を制限させていただく場合もあります。取引内容によっては、各取引所、証券取引等監視委員会等に報告・相談し、対応を検討する場合もあります。

当社では、このように内部管理体制の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## B．役職員

当社の役職員は平成18年3月31日現在、取締役4名、監査役4名、従業員129名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後もインターネット取引業務の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やストックオプション制度の導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針であります。適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

### ストックオプション

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、平成16年6月21日及び平成17年6月23日開催の定時株主総会において役員及び従業員へストックオプションとして新株予約権を発行する決議をしております。

平成18年3月31日現在、発行されている新株予約権による潜在株式総数は71,370株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数3,215,187株の2.22%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を与える可能性があります。

### 商標

米国 E\*TRADE Financial Corporationは世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する会社であります。当社はライセンス契約によって同社より、国内における商標「E\*TRADE」等（以下「E\*TRADEブランド」という。）の無期限の使用許諾を受けておりますが、何らかの要因によって当該契約が解除される場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、同契約により、E\*TRADEブランドの使用には以下の制限がかけられております。

## A．金融事業

国内...事業展開可能。但し、機関投資家向けの証券ブローカー業務は、以下の条件すべてを満たす場合のみ可能。

- ・顧客が日本企業であること。
- ・取引対象が国内の証券であること。
- ・当該取引が国内で決済されること。

海外...事業展開不可（但し、当社子会社である韓国 E\*Trade Korea Co.,Ltd.は、同社と米国 E\*TRADE Financial Corporationとのライセンス契約により、韓国国内における金融事業（銀行・保険等を除く）に関し、E\*TRADEブランドの無期限の使用許諾を受けております）。

B .非金融事業...使用許諾範囲外。但し、国内における非金融事業でのE\*TRADEブランドの使用については、当社が優先交渉権を有する。

また、国内においてE\*TRADEブランドを使用せずに何らかの金融事業を行う場合、使用許諾に基づき現にE\*TRADEブランドを用いて行っている事業と競合すること及び転向することは許されておられません。

現時点において当社は、単独での海外展開や非金融事業への進出、E\*TRADEブランドを使用せずに国内において金融事業を行うことは想定しておりませんが、これらがライセンス契約上禁止されていることにより、今後、当社業績に影響を与える可能性があります。



#### **4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績**

平成17年12月16日に実施した時価発行公募増資（調達金額451億円）、平成18年1月16日に実施した第三者割当増資（調達金額41億円）及び平成18年3月10日に実施した第1回無担保社債（調達金額500億円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）。

##### (1) 資金使途計画

平成17年12月16日に実施した時価発行公募増資及び平成18年1月16日に実施した第三者割当増資は、主として引受業務及び信用取引業務の拡大に必要な自己資本の拡充を目的としております。これらの調達金額は、インターネットを通じた信用取引業務の拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。

また、平成18年3月10日に実施した第1回無担保社債の調達金額は、インターネットを通じた信用取引業務の拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。

##### (2) 資金充当実績

平成17年12月16日に実施した時価発行公募増資、平成18年1月16日に実施した第三者割当増資及び平成18年3月10日に実施した第1回無担保社債の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	* 4	3,281,083		59,368,901		56,087,817		
2. 預託金		176,063,136		320,822,544		144,759,407		
顧客分別金信託		167,800,000		308,800,000		141,000,000		
その他の預託金		8,263,136		12,022,544		3,759,407		
3. トレーディング商品		1,208,570		2,040,551		831,981		
商品有価証券等	* 5	1,208,566		2,039,343		830,777		
デリバティブ取引		4		1,208		1,204		
4. 信用取引資産		278,297,740		524,439,165		246,141,424		
信用取引貸付金		263,457,919		506,157,768		242,699,849		
信用取引借証券担保金		14,839,821		18,281,397		3,441,575		
5. 有価証券担保貸付金		13,559,274		8,299,143		5,260,131		
借入有価証券担保金		13,952		155,690		141,738		
現先取引貸付金		13,545,322		8,143,453		5,401,869		
6. 立替金		63,972		314,741		250,768		
7. 募集等払込金		149,767		593,202		443,435		
8. 短期差入保証金		3,330,848		11,096,622		7,765,773		
9. 営業貸付金		1,745,316		8,338,249		6,592,932		
10. 前払費用		63,424		203,749		140,325		
11. 未収収益		1,595,883		3,128,790		1,532,906		
12. 繰延税金資産		451,350		1,052,397		601,046		
13. その他		1,794,637		4,549,551		2,754,914		
貸倒引当金		117,755		295,967		178,212		
流動資産合計		481,487,251	98.5	943,951,643	98.6	462,464,391	96.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	* 6	98,021		90,421		7,599		
(2) 器具・備品	* 6	338,745		457,401		118,655		
(3) 土地		147,275		147,275		-		
有形固定資産合計		584,042	0.1	695,099	0.1	111,056	19.0	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		291		191		100		
(2) ソフトウェア		2,115,531		3,652,814		1,537,282		
(3) ソフトウェア仮勘定		1,035,014		80,703		954,311		
(4) その他		381,425		401,646		20,220		
無形固定資産合計		3,532,263	0.7	4,135,355	0.4	603,091	17.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	* 9	1,759,865		5,128,502		3,368,636		
(2) 出資金		12,380		41,630		29,250		
(3) 長期貸付金		316		420,000		419,683		
(4) 長期差入保証金		499,806		685,219		185,412		
(5) 長期前払費用		50,958		247,460		196,501		
(6) 繰延税金資産		759,258		1,381,666		622,408		
(7) その他		326,111		389,531		63,419		
貸倒引当金		30,803		85,302		54,498		
投資その他の資産合計		3,377,893	0.7	8,208,707	0.9	4,830,814	143.0	
固定資産合計		7,494,199	1.5	13,039,162	1.4	5,544,962	74.0	
繰延資産								
1. 新株発行費		74,581		204,107		129,526		
2. 社債発行費		-		141,693		141,693		
繰延資産合計		74,581	0.0	345,801	0.0	271,220	363.7	
資産合計		489,056,032	100.0	957,336,607	100.0	468,280,574	95.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品 デリバティブ取引		454	454	11,427	11,427	10,972	10,972	
2. 約定見返勘定			198,631		873,486		674,855	
3. 信用取引負債			236,919,738		334,505,461		97,585,723	
信用取引借入金	* 1	192,508,442		269,976,812		77,468,369	77,468,369	
信用取引貸証券受入金		44,411,295		64,528,649		20,117,354	20,117,354	
4. 有価証券担保借入金			2,168,775		56,553,184		54,384,409	
有価証券貸借取引受入金		63,945		55,347,229		55,283,284	55,283,284	
現先取引借入金		2,104,830		1,205,955		898,875	898,875	
5. 預り金			16,766,499		28,444,816		11,678,316	
6. 受入保証金			162,045,348		323,668,595		161,623,247	
7. 有価証券等受入未了勘定			-		1,219		1,219	
8. 短期借入金			10,440,000		4,257,500		6,182,500	
9. 未払金			539,274		974,745		435,470	
10. 未払費用			1,761,445		2,559,176		797,731	
11. 未払法人税等			3,830,435		10,410,495		6,580,059	
12. 前受金			333,658		597,156		263,498	
13. その他			-		274		274	
流動負債合計			435,004,261	89.0	762,857,539	79.7	327,853,278	75.4
固定負債								
1. 社債			-		50,000,000		50,000,000	
2. 長期借入金			-		20,000,000		20,000,000	
3. 長期預り保証金			31,688		31,712		23	
4. 退職給付引当金			61,238		25,794		35,444	
5. 役員退職慰労引当金			44,450		7,204		37,246	
固定負債合計			137,377	0.0	70,064,711	7.3	69,927,333	50901.5
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	* 7		2,273,246		4,562,759		2,289,512	
特別法上の準備金合計			2,273,246	0.5	4,562,759	0.5	2,289,512	100.7
負債合計			437,414,885	89.5	837,485,010	87.5	400,070,124	91.5
(少数株主持分)								
少数株主持分			720,126	0.1	943,374	0.1	223,247	31.0
(資本の部)								
資本金	* 8		21,329,776	4.4	46,874,835	4.9	25,545,059	119.8
資本剰余金			18,982,026	3.9	45,646,764	4.7	26,664,737	140.5
利益剰余金			10,319,227	2.1	24,919,835	2.6	14,600,607	141.5
その他有価証券評価差額 金			289,990	0.0	774,951	0.1	484,960	167.2
為替換算調整勘定			-	-	691,836	0.1	691,836	-
資本合計			50,921,020	10.4	118,908,222	12.4	67,987,202	133.5
負債、少数株主持分及び資本 合計			489,056,032	100.0	957,336,607	100.0	468,280,574	95.8

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料			20,643,281		44,058,730		23,415,449			
(1) 委託手数料		18,688,998		40,174,598		21,485,600				
(2) 引受・売出手数料		308,213		491,801		183,587				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		614,111		1,510,701		896,589				
(4) その他の受入手数料		1,031,957		1,881,629		849,671				
2. トレーディング損益	* 1		673,946		2,665,890		1,991,944			
3. 金融収益	* 2		5,803,222		13,230,987		7,427,765			
4. その他の営業収益			54,455		258,307		203,851			
営業収益合計			27,174,905	100.0	60,213,916	100.0	33,039,011	121.6		
金融費用	* 3		1,994,089	7.3	3,896,834	6.5	1,902,745	95.4		
純営業収益			25,180,815	92.7	56,317,081	93.5	31,136,265	123.7		
販売費及び一般管理費	* 10									
1. 取引関係費	* 4	3,639,014		9,188,996		5,549,982				
2. 人件費	* 5	1,573,626		2,850,196		1,276,569				
3. 不動産関係費	* 6	2,430,741		3,520,680		1,089,938				
4. 事務費	* 7	4,165,366		6,836,935		2,671,569				
5. 減価償却費		851,199		1,314,158		462,958				
6. 租税公課	* 8	157,782		439,566		281,783				
7. 貸倒引当金繰入		32,098		207,418		175,320				
8. その他	* 9	1,217,986	14,067,816	51.8	1,947,145	26,305,098	43.7	729,159	12,237,281	87.0
営業利益			11,112,999	40.9	30,011,983	49.8	18,898,983	170.1		
営業外収益										
1. 受取利息		607		1,221		613				
2. 受取配当金		11,424		27,019		15,595				
3. 連結調整勘定償却額		117,438		-		117,438				
4. 投資事業組合収益		69,332		158,096		88,764				
5. 手数料等還元等負担金収入		55,948		121,890		65,942				
6. その他		54,328	309,080	1.1	106,611	414,839	0.7	52,282	105,759	34.2
営業外費用										
1. 新株発行費償却		39,247		123,634		84,387				
2. 社債発行費償却		-		70,846		70,846				
3. 投資事業組合費用		8,057		103,216		95,159				
4. 持分法による投資損失		-		1,446		1,446				
5. 控除対象外消費税等		28,616		37,062		8,445				
6. その他		2,600	78,521	0.3	12,739	348,945	0.5	10,138	270,423	344.4
経常利益			11,343,557	41.7	30,077,877	50.0	18,734,319	165.2		
特別利益										
1. 役員退職慰労引当金戻入益		23,666		-		23,666				
2. 投資有価証券売却益		-		213,427		213,427				
3. 固定資産売却益		-		87		87				
4. 消費税等還付金収入		84,024	107,690	0.4	-	213,514	0.3	84,024	105,823	98.3
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		1,093,152		2,285,696		1,192,543				
2. 固定資産売却損	* 12	-		2,222		2,222				
3. 固定資産除却損	* 13	66,218		33,257		32,960				
4. 投資有価証券評価損		28,283		-		28,283				
5. 投資有価証券売却損		6,022		2,008		4,014				
6. 長期前払費用一括償却		-		766		766				
7. リース等解約金		17,243	1,210,920	4.4	-	2,323,952	3.9	17,243	1,113,031	91.9
税金等調整前当期純利益			10,240,328	37.7	27,967,439	46.4	17,727,111	173.1		
法人税・住民税及び事業税		4,645,000		12,432,878		7,787,878				
法人税等調整額		583,220	4,061,780	15.0	1,556,166	10,876,712	18.0	972,946	6,814,932	167.8
少数株主利益			-	-		119,869	0.2	119,869	-	
当期純利益			6,178,548	22.7	16,970,857	28.2	10,792,308	174.7		

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)		増減率 (%)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			3,000,000		18,982,026		15,982,026	532.7
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行		15,717,625		24,601,680		8,884,055		
2. 新株予約権の行使による 新株の発行		264,401		943,378		678,977		
3. 合併による資本剰余金増 加高		-	15,982,026	1,119,679	26,664,737	1,119,679	10,682,711	66.8
資本剰余金期末残高			18,982,026		45,646,764		26,664,737	140.5
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			4,650,562		10,319,227		5,668,664	121.9
利益剰余金増加高								
1. 当期純利益		6,178,548		16,970,857		10,792,308		
2. 持分法適用会社減少に 伴う増加高		-	6,178,548	519	16,971,376	519	10,792,828	174.7
利益剰余金減少高								
1. 配当金		457,884		2,200,768		1,742,884		
2. 取締役賞与		52,000	509,884	170,000	2,370,768	118,000	1,860,884	365.0
利益剰余金期末残高			10,319,227		24,919,835		14,600,607	141.5

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,240,328	27,967,439	17,727,111
減価償却費		851,199	1,314,158	462,958
繰延資産償却額		39,247	194,481	155,233
連結調整勘定償却額		117,438	-	117,438
貸倒引当金の増加額		32,098	207,418	175,320
賞与引当金の減少額		68,000	-	68,000
退職給付引当金の減少額		-	42,466	42,466
役員退職慰労引当金の減少額		23,666	39,137	15,470
証券取引責任準備金の増加額		1,093,152	2,285,696	1,192,543
固定資産売却益		-	87	87
固定資産売却損		-	2,222	2,222
固定資産除却損		66,218	33,257	32,960
投資有価証券評価損		28,283	-	28,283
投資有価証券売却益		-	213,427	213,427
投資有価証券売却損		6,022	2,008	4,014
長期前払費用一括償却		-	766	766
受取利息及び受取配当金		5,815,254	13,259,229	7,443,974
支払利息		1,994,089	3,896,834	1,902,745
為替差損益		45,889	60,957	15,068
持分法による投資損失		-	1,446	1,446
顧客分別金信託の増加額		75,800,000	140,939,500	65,139,500
分離保管預金の増加額		-	6,500,000	6,500,000
短期差入保証金の増加額		1,703,127	7,765,771	6,062,643
営業貸付金の増加額		-	6,024,315	6,024,315
トレーディング商品の増減額		51,140	119,695	170,835
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		25,137,151	148,555,701	123,418,550
受入保証金の増加額		70,833,145	160,348,768	89,515,622
預り金の増加額		8,458,890	11,643,912	3,185,021
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		2,563,282	59,644,540	62,207,822
取締役賞与の支払額		52,000	170,000	118,000
その他		319,246	4,824,578	5,143,824
小計		17,415,028	60,732,524	43,317,496
利息及び配当金の受取額		5,381,638	12,264,076	6,882,438
利息の支払額		1,976,043	3,846,123	1,870,079
法人税等の支払額		2,767,750	6,056,825	3,289,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,777,183	58,371,396	41,594,213
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		61,000	294,934	233,934
定期預金の払戻による収入		61,000	82,000	21,000
投資有価証券の取得による支出		149,942	7,550,950	7,401,008
投資有価証券の売却等による収入		630,114	5,294,046	4,663,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 2	4,609,521	-	4,609,521
有形固定資産の取得による支出		146,278	178,460	32,181
有形固定資産の売却による収入		-	9,570	9,570
無形固定資産の取得による支出		1,548,360	1,651,792	103,432
出資金の取得による支出		119,000	1,250	117,750
貸付けによる支出		465,348	893,943	428,595
貸付金の回収による収入		429,552	863,967	434,414
その他		165,110	318,188	483,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,813,673	4,639,936	1,173,736
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(純額)		-	3,740,958	3,740,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-	7,813	7,813
長期借入れによる収入		-	20,000,000	20,000,000
長期借入金の返済による支出		-	10,400,000	10,400,000
社債の発行による収入		-	49,787,460	49,787,460
株式の発行による収入		24,204,801	50,837,482	26,632,680
配当金の支払額		457,884	2,194,957	1,737,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,746,917	111,763,129	88,016,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		45,889	93,682	47,792
現金及び現金同等物の増加額		1,201,950	48,845,478	47,643,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	* 3	-	499,544	499,544
現金及び現金同等物の期首残高		1,922,643	3,124,593	1,201,950
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	3,124,593	52,469,616	49,345,023

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 E*Trade Korea Co.,Ltd.</p> <p>(注)平成17年3月11日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、E*Trade Korea Co.,Ltd.は同社の期末日をみなし取得日としております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 E*Trade Korea Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ㈱ネクシィーズ・トレード</p> <p>(注)平成17年3月3日の新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、㈱ネクシィーズ・トレードは同社の期末日をみなし取得日としております。</p>	<p>(注)㈱ネクシィーズ・トレードは、当社が平成17年11月24日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。なお、㈱ネクシィーズ・トレードは同社の期末日をみなし売却日としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1265 901 1332"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年					
器具・備品	2～20年					



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を6,255,300千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">46,051,088千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">189,660,656千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,900千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,116,656千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,927,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">729,795千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">253,372,094千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">14,542,466千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,580,298千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">152,915,933千円</td> </tr> </table> <p>* 4.</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">39,366千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,169,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,566千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,714千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,065,749千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>* 8. 当社の発行済株式総数は、普通株式956,856株であります。</p> <p>* 9. 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円</p>	信用取引貸証券	46,051,088千円	信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,900千円	現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円	差入保証金代用有価証券	94,927,135千円	その他	729,795千円	信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円	信用取引借証券	14,542,466千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,100千円	現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	152,915,933千円	株式	39,366千円	債券	1,169,199千円	計	1,208,566千円	建物	164,714千円	器具・備品	1,065,749千円	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">68,037,498千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">279,796,487千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,796,009千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,211,268千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,916,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">906,692千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">500,030,779千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">18,476,199千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,991千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,176,059千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">278,600,079千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">72,814千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,858,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,343千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,449千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,143,535千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>* 8. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,143,817株であります。</p> <p>* 9.</p>	信用取引貸証券	68,037,498千円	信用取引借入金の本担保証券	279,796,487千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,796,009千円	現先取引で売却した有価証券	1,211,268千円	差入保証金代用有価証券	161,916,135千円	その他	906,692千円	信用取引貸付金の本担保証券	500,030,779千円	信用取引借証券	18,476,199千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	153,991千円	現先取引で買い付けた有価証券	8,176,059千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,600,079千円	現金及び預金	6,500,000千円	株式	72,814千円	債券	1,858,618千円	その他	107,910千円	計	2,039,343千円	建物	175,449千円	器具・備品	1,143,535千円
信用取引貸証券	46,051,088千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,900千円																																																																				
現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	94,927,135千円																																																																				
その他	729,795千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円																																																																				
信用取引借証券	14,542,466千円																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,100千円																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	152,915,933千円																																																																				
株式	39,366千円																																																																				
債券	1,169,199千円																																																																				
計	1,208,566千円																																																																				
建物	164,714千円																																																																				
器具・備品	1,065,749千円																																																																				
信用取引貸証券	68,037,498千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	279,796,487千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,796,009千円																																																																				
現先取引で売却した有価証券	1,211,268千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	161,916,135千円																																																																				
その他	906,692千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	500,030,779千円																																																																				
信用取引借証券	18,476,199千円																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	153,991千円																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	8,176,059千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,600,079千円																																																																				
現金及び預金	6,500,000千円																																																																				
株式	72,814千円																																																																				
債券	1,858,618千円																																																																				
その他	107,910千円																																																																				
計	2,039,343千円																																																																				
建物	175,449千円																																																																				
器具・備品	1,143,535千円																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	96,479	25,480	70,998	株券等トレーディング損益	333,224	5,225	327,998
債券等トレーディング損益	410,352	2,399	407,953	債券等トレーディング損益	1,455,991	9,206	1,465,198
その他のトレーディング損益	172,845	22,148	194,993	その他のトレーディング損益	875,017	2,323	872,693
計	679,677	5,731	673,946	計	2,664,233	1,656	2,665,890
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		5,673,195千円		信用取引収益		11,318,609千円	
受取配当金		297千円		受取配当金		163千円	
受取債券利子		681千円		受取債券利子		77,460千円	
現先取引収益		97,816千円		現先取引収益		100,779千円	
受取利息		17,054千円		受取利息		1,335,920千円	
その他		14,177千円		その他		398,055千円	
計		5,803,222千円		計		13,230,987千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,816,879千円		信用取引費用		3,429,746千円	
支払利息		138,815千円		支払債券利子		35,671千円	
現先取引費用		26,338千円		支払利息		306,479千円	
その他		12,055千円		現先取引費用		29,321千円	
計		1,994,089千円		その他		95,617千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,167,066千円		支払手数料		3,022,918千円	
取引所協会費		1,077,972千円		取引所協会費		3,464,623千円	
通信・運送費		902,204千円		通信・運送費		1,463,829千円	
旅費交通費		15,641千円		旅費交通費		19,199千円	
広告宣伝費		469,060千円		広告宣伝費		1,168,965千円	
交際費		7,070千円		交際費		49,460千円	
計		3,639,014千円		計		9,188,996千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		1,416,142千円		報酬・給料		2,460,888千円	
福利厚生費		128,942千円		退職金		32,818千円	
退職給付費用		28,541千円		福利厚生費		271,676千円	
計		1,573,626千円		退職給付費用		71,394千円	
				役員退職慰労引当金繰入		13,419千円	
				計		2,850,196千円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 6 . 不動産関係費の内訳	* 6 . 不動産関係費の内訳
不動産費 586,343千円	不動産費 657,081千円
器具・備品費 1,844,397千円	器具・備品費 2,863,598千円
計 2,430,741千円	計 3,520,680千円
* 7 . 事務費の内訳	* 7 . 事務費の内訳
事務委託費 4,086,405千円	事務委託費 6,703,028千円
事務用品費 78,961千円	事務用品費 133,906千円
計 4,165,366千円	計 6,836,935千円
* 8 . 租税公課の内訳	* 8 . 租税公課の内訳
事業税 143,000千円	事業税 337,600千円
固定資産税 5,351千円	固定資産税 5,713千円
印紙税 3,394千円	印紙税 3,776千円
事業所税 2,814千円	事業所税 3,319千円
その他 3,221千円	その他 89,156千円
計 157,782千円	計 439,566千円
* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費 7,292千円	雑誌図書費 8,428千円
営業資料代 1,145,642千円	営業資料代 1,643,457千円
研究開発費 1,145千円	研究開発費 13,346千円
水道光熱費 16,142千円	水道光熱費 18,537千円
諸会費 2,720千円	諸会費 2,549千円
その他 45,042千円	その他 260,827千円
計 1,217,986千円	計 1,947,145千円
* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
1,145千円	13,346千円
* 11 .	* 11 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	器具・備品 87千円
* 12 .	* 12 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	器具・備品 2,222千円
* 13 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	* 13 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,334千円	建物 34千円
器具・備品 2,427千円	器具・備品 23,022千円
ソフトウェア 42,296千円	ソフトウェア 10,200千円
ソフトウェア仮勘定 20,158千円	計 33,257千円
計 66,218千円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,281,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">156,490千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,124,593千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにE*Trade Korea Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにE*Trade Korea Co.,Ltd.株式の取得価額とE*Trade Korea Co.,Ltd.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,533,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,044,111千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,932,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,689千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">117,438千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">720,126千円</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Korea Co.,Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,701,869千円</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Korea Co.,Ltd. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,348千円</td> </tr> <tr> <td>差引: E*Trade Korea Co.,Ltd.取得のための支 出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,609,521千円</td> </tr> </table> <p>* 3 .</p>	現金及び預金勘定	3,281,083千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,490千円	現金及び現金同等物	3,124,593千円	流動資産	12,533,088千円	固定資産	1,044,111千円	流動負債	7,932,076千円	固定負債	105,689千円	連結調整勘定	117,438千円	少数株主持分	720,126千円	E*Trade Korea Co.,Ltd. 株式の取得価額	4,701,869千円	E*Trade Korea Co.,Ltd. 現金及び現金同等物	92,348千円	差引: E*Trade Korea Co.,Ltd.取得のための支 出	4,609,521千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,368,901千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">399,284千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,469,616千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 . 当連結会計年度に合併したフィデス証券(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は1,119,679千円であります。なお、資本金は増加しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">679,442千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">498,161千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,177,603千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,879千円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">3,815千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,695千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,368,901千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	399,284千円	分離保管預金	6,500,000千円	現金及び現金同等物	52,469,616千円	流動資産	679,442千円	固定資産	498,161千円	資産合計	1,177,603千円	流動負債	56,879千円	特別法上の準備金	3,815千円	負債合計	60,695千円
現金及び預金勘定	3,281,083千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,490千円																																												
現金及び現金同等物	3,124,593千円																																												
流動資産	12,533,088千円																																												
固定資産	1,044,111千円																																												
流動負債	7,932,076千円																																												
固定負債	105,689千円																																												
連結調整勘定	117,438千円																																												
少数株主持分	720,126千円																																												
E*Trade Korea Co.,Ltd. 株式の取得価額	4,701,869千円																																												
E*Trade Korea Co.,Ltd. 現金及び現金同等物	92,348千円																																												
差引: E*Trade Korea Co.,Ltd.取得のための支 出	4,609,521千円																																												
現金及び預金勘定	59,368,901千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	399,284千円																																												
分離保管預金	6,500,000千円																																												
現金及び現金同等物	52,469,616千円																																												
流動資産	679,442千円																																												
固定資産	498,161千円																																												
資産合計	1,177,603千円																																												
流動負債	56,879千円																																												
特別法上の準備金	3,815千円																																												
負債合計	60,695千円																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,871,086千円</td> <td style="text-align: right;">988,862千円</td> <td style="text-align: right;">4,859,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">805,781千円</td> <td style="text-align: right;">238,995千円</td> <td style="text-align: right;">1,044,777千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,065,304千円</td> <td style="text-align: right;">749,866千円</td> <td style="text-align: right;">3,815,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">879,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,995,602千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,875,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">704,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">655,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">53,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,340千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	3,871,086千円	988,862千円	4,859,948千円	減価償却累計額相当額	805,781千円	238,995千円	1,044,777千円	期末残高相当額	3,065,304千円	749,866千円	3,815,171千円	1年内	879,896千円	1年超	2,995,602千円	合計	3,875,498千円	支払リース料	704,262千円	減価償却費相当額	655,143千円	支払利息相当額	86,443千円	未経過リース料		1年内	53,340千円	1年超	-千円	合計	53,340千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,051,164千円</td> <td style="text-align: right;">1,276,355千円</td> <td style="text-align: right;">7,327,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,662,635千円</td> <td style="text-align: right;">476,303千円</td> <td style="text-align: right;">2,138,939千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,388,528千円</td> <td style="text-align: right;">800,052千円</td> <td style="text-align: right;">5,188,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,385,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,897,931千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,283,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,181,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円	減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円	期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円	1年内	1,385,687千円	1年超	3,897,931千円	合計	5,283,619千円	支払リース料	1,181,944千円	減価償却費相当額	1,097,850千円	支払利息相当額	118,883千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																														
取得価額相当額	3,871,086千円	988,862千円	4,859,948千円																																																														
減価償却累計額相当額	805,781千円	238,995千円	1,044,777千円																																																														
期末残高相当額	3,065,304千円	749,866千円	3,815,171千円																																																														
1年内	879,896千円																																																																
1年超	2,995,602千円																																																																
合計	3,875,498千円																																																																
支払リース料	704,262千円																																																																
減価償却費相当額	655,143千円																																																																
支払利息相当額	86,443千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	53,340千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	53,340千円																																																																
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																														
取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円																																																														
減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円																																																														
期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円																																																														
1年内	1,385,687千円																																																																
1年超	3,897,931千円																																																																
合計	5,283,619千円																																																																
支払リース料	1,181,944千円																																																																
減価償却費相当額	1,097,850千円																																																																
支払利息相当額	118,883千円																																																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項(平成17年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成17年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	39,366	-
債券	1,169,199	-
その他	-	-
合計	1,208,566	-

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	9,832	4	178,488	454

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場



2. トレーディングに係るもの以外  
満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）  
該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	84,818	369,281	284,463
	小計	84,818	369,281	284,463
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		84,818	369,281	284,463

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
635,740	-	6,022

時価評価されていない主な有価証券（上記 及び関連会社株式を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（注）	267,984
投資事業組合等への出資持分	1,078,023
非上場外国債券	5,576
合計	1,351,583

（注） 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損28,283千円を計上しております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
非上場外国債券	-	1,557	4,019	-
合計	-	1,557	4,019	-

デリバティブ取引関係（平成17年3月31日現在）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であるとと考えております。

リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項（平成18年3月31日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年3月31日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	72,814	-
債券	1,858,618	-
その他	107,910	-
合計	2,039,343	-

デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	221,739	1,208	1,027,059	11,427

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外  
満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）  
該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,398	1,291,011	1,184,612
	小計	106,398	1,291,011	1,184,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		106,398	1,291,011	1,184,612

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,748,245	212,500	2,008

時価評価されていない主な有価証券（上記 を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	267,308
投資事業組合等への出資持分	3,563,850
非上場外国債券	6,332
合計	3,837,491

保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた㈱ネクシィーズ・トレード株式（連結貸借対照表計上額28,000千円）をその他有価証券に変更しております。これは、保有株式の一部売却により持株比率が低下したために変更したものであります。この結果、同社は当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
非上場外国債券	1,768	2,875	1,689	-
合計	1,768	2,875	1,689	-

デリバティブ取引関係（平成18年3月31日現在）

該当する事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従来より採用しておりました総合設立型の厚生年金基金制度につきましては、平成17年3月25日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散致しました。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,238</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61,238</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,130</td> </tr> <tr> <td>(2)厚生年金基金への拠出額(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,410</td> </tr> <tr> <td>(3)計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,541</td> </tr> </table> <p>(注)日本証券業厚生年金基金の解散日(平成17年3月25日)までの拠出額であります。</p>	(1)退職給付債務	61,238	(2)退職給付引当金	61,238	(1)確定拠出年金への掛金支払額	17,130	(2)厚生年金基金への拠出額(注)	11,410	(3)計(1) + (2)	28,541	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、退職一時金制度を採用していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,763</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,969</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,794</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">31,177</td> </tr> <tr> <td>(2)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,217</td> </tr> <tr> <td>(3)計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,394</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1)退職給付債務	72,763	(2)年金資産(注)	46,969	(3)退職給付引当金(1) + (2)	25,794	(1)確定拠出年金への掛金支払額	31,177	(2)勤務費用(注)	40,217	(3)計(1) + (2)	71,394
(1)退職給付債務	61,238																						
(2)退職給付引当金	61,238																						
(1)確定拠出年金への掛金支払額	17,130																						
(2)厚生年金基金への拠出額(注)	11,410																						
(3)計(1) + (2)	28,541																						
(1)退職給付債務	72,763																						
(2)年金資産(注)	46,969																						
(3)退職給付引当金(1) + (2)	25,794																						
(1)確定拠出年金への掛金支払額	31,177																						
(2)勤務費用(注)	40,217																						
(3)計(1) + (2)	71,394																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
17,565	53,958
保有有価証券評価損否認	保有有価証券評価損否認
81,891	81,891
未払事業所税	未払事業所税
1,145	1,350
未払事業税	未払事業税
289,539	801,494
広告宣伝費否認	広告宣伝費否認
35,807	112,056
前払費用否認	立替金
13,043	3,941
立替金	その他
3,941	7,167
その他	繰延税金資産小計(流動)
14,564	1,061,859
繰延税金資産小計(流動)	評価性引当額
457,497	9,462
評価性引当額	繰延税金資産純額(流動)
6,146	1,052,397
繰延税金資産純額(流動)	
451,350	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金	貸倒引当金損金算入限度超過額
37,505	32,884
貸倒引当金損金算入限度超過額	証券取引責任準備金繰入額否認
8,760	1,856,586
退職給付引当金損金算入限度超過額	保有有価証券評価損否認
10,104	11,508
役員退職慰労引当金	減価償却費損金算入限度超過額
7,334	19,275
証券取引責任準備金繰入額否認	長期前払費用償却超過額
924,983	5,064
保有有価証券評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
27,789	2,266
減価償却費損金算入限度超過額	土地減損損失
21,928	61,630
長期前払費用償却超過額	その他
6,897	3,484
ゴルフ会員権評価損否認	繰延税金資産小計(固定)
2,266	1,992,701
土地減損損失	評価性引当額
61,630	140
繰延税金資産小計(固定)	繰延税金資産合計(固定)
1,109,201	1,992,560
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
71,224	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産合計(固定)	79,233
1,037,976	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	531,660
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債合計(固定)
79,233	610,894
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産純額(固定)
198,949	1,381,666
繰延税金負債合計(固定)	
278,718	
繰延税金資産純額(固定)	
759,258	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外の国に所在する連結子会社の営業収益合計及び資産の金額の合計額が、全セグメントの営業収益合計及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ソフトバンク・インベストメント(株)	東京都港区	34,765,154	総合金融サービス	(被所有) 直接 55.5	兼任 3名	当社のオンライン証券システムの開発・保守	システムの開発委託	80,895	未払金	7,087
								システムの開発・保守料の支払	91,604	未払費用	3,412
								関係会社株式の取得	4,701,869		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金及び未払費用の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

該当する事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ワールド日栄フロンティア証券(株)	東京都中央区	12,118,896	証券業	なし	なし	現先取引借入金の調達	現先取引借入金の調達	13,427,925	現先取引借入金	701,718

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. 現先取引の取引金額は、期中の借替額を累計した総取引金額であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	54,229,109	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 51.2	兼任 3名	当社のオンライン証券システムの開発・保守	システムの開発委託	70,250	未払金	2,132
								システムの開発・保守料の支払	44,750	未払費用	3,117
								現先取引借入金の調達	14,791,507		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金及び未払費用の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. 現先取引の取引金額は、期中の借替額を累計した総取引金額であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

該当する事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,039円35銭	1株当たり純資産額	37,751円31銭
1株当たり当期純利益金額	7,276円40銭	1株当たり当期純利益金額	5,649円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,134円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,521円31銭
<p>当社は、平成17年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p>		<p>当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割及び平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	17,679円78銭
		1株当たり当期純利益金額	2,425円47銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,378円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度の期中平均株式数は、平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。また、当連結会計年度の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,178,548	16,970,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	170,000	225,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(170,000)	(225,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,008,548	16,745,857
期中平均株式数(株)	825,758	2,964,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,472	68,652
(うち新株予約権)	(16,472)	(68,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

フィデス証券㈱との合併について

当社とフィデス証券㈱とは平成17年1月24日に合併契約を締結し、平成17年2月9日開催のフィデス証券㈱の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成17年4月1日に合併致しました。

なお、本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行ったものであります。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社においては上場後、早期に株式引受の主幹事業開始を目指し、人員の確保等社内体制の整備を急いでおります。その際、新規上場企業に対して万全の体制でサービスを提供していくためには、機関投資家とのリレーションを確保・維持していく機能も独自に持つ必要があると判断し、その機能を独自に強化していくことと、外部のリソースを獲得していれば時間を買う方法とを比較した結果、機関投資家向け営業に長けているフィデス証券㈱との合併を決定致しました。また、フィデス証券㈱においては、独自ノウハウと既存顧客との強いリレーションを武器に特色ある事業展開を行っておりますが、今後単独で営業活動を継続していく場合に比べて、株式市場において知名度と存在感を増しつつある当社の一部門として活動したほうが、特に新規顧客の開拓においてメリットがあると判断し、更なる成長のために合併を決定致しました。

合併後の当社においては、インターネット取引により個人金融マーケットにおいて圧倒的なシェアを確保しつつ、株式引受の主幹事業を中心にコーポレートビジネス並びに機関投資家ビジネスにおいても積極的な事業展開を目指してまいります。

(2) 合併の内容

ア. 合併の形式

当社は存続し、フィデス証券㈱は解散致しました。

イ. 合併に際して発行する株式

当社は合併に際し普通株式5,500株を発行し、合併期日前日の最終のフィデス証券㈱の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の株式1株につき、当社の普通株式0.275株の割合をもって、これを割当交付致しました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成17年4月1日を起算日とします。

ウ. 増加すべき資本金及び剰余金等

当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりと致しました。

(a) 資本金

当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。

(b) 資本剰余金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(c)の金額を控除した額と致しました。

(c) 利益剰余金

合併期日におけるフィデス証券㈱の利益剰余金の額と致しました。

エ. 合併期日

平成17年4月1日

オ. 会社財産の引継

合併期日においてフィデス証券㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、フィデス証券㈱の平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	1,177,603千円
負債合計	60,695千円

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. 補足資料(連結損益計算書四半期推移)

(単位:千円)

	当連結会計年度							
	当第1四半期		当第2四半期		当第3四半期		当第4四半期	
	金	額	金	額	金	額	金	額
営業収益								
受入手数料		7,337,261		9,886,297		12,308,222		14,526,949
委託手数料	6,751,405		8,868,980		11,227,220		13,326,991	
引受・売出手数料	108,324		127,545		96,873		159,057	
募集・売出しの取扱手数料	189,684		397,085		478,411		445,520	
その他の受入手数料	287,847		492,685		505,716		595,380	
トレーディング損益		618,155		609,900		714,880		722,953
金融収益		2,270,130		3,289,656		3,402,113		4,269,086
その他の営業収益		32,329		51,942		69,196		104,838
営業収益合計		10,257,877		13,837,797		16,494,412		19,623,828
金融費用		698,998		1,412,395		783,060		1,002,380
純営業収益		9,558,878		12,425,401		15,711,352		18,621,448
販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,554,548		1,945,469		2,420,277		3,268,700	
人件費	656,180		692,011		704,252		797,752	
不動産関係費	861,783		830,273		914,562		914,060	
事務費	1,368,180		1,503,912		1,834,599		2,130,243	
減価償却費	305,729		315,001		337,294		356,133	
租税公課	69,203		111,000		164,526		94,835	
貸倒引当金繰入	60,807		32,687		94,488		19,435	
その他	452,816	5,329,249	426,335	5,856,693	559,027	7,029,028	508,966	8,090,127
営業利益		4,229,629		6,568,708		8,682,324		10,531,320
営業外収益		164,854		17,121		3,322		229,541
営業外費用		13,186		20,571		91,284		223,902
経常利益		4,381,297		6,565,258		8,594,362		10,536,959
特別利益		87		163,029		927		49,471
特別損失		377,212		683,582		739,627		523,529
税金等調整前四半期純利益		4,004,172		6,044,704		7,855,662		10,062,901
法人税、住民税及び事業税	1,636,000		2,876,253		3,762,852		4,157,772	
法人税等調整額	43,960	1,592,039	510,821	2,365,432	605,209	3,157,643	396,175	3,761,596
少数株主利益		4,400		24,764		40,403		50,301
四半期純利益		2,407,731		3,654,508		4,657,616		6,251,002